

2023年10月16日

ベトナムの対内直接投資の動向

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 研究員 小宮 佳菜

ベトナムの対内直接投資は、1995年の東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟や2007年のWTO加盟を契機に増加傾向を辿った。2010年代以降は中国の人件費高騰に伴い、チャイナ・プラスワンという観点からベトナムへの生産移管が増加したほか、近年は米中貿易摩擦を背景としたサプライチェーン再構築の流れも追い風となっている（第1図）。

第1図: 対内直接投資(実行額ベース)の長期推移

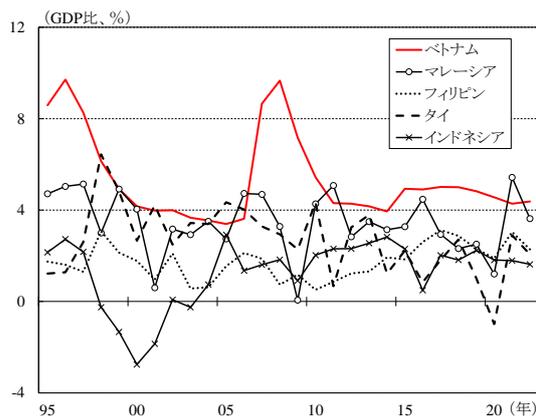


(資料)ベトナム統計総局統計より国際通貨研究所作成

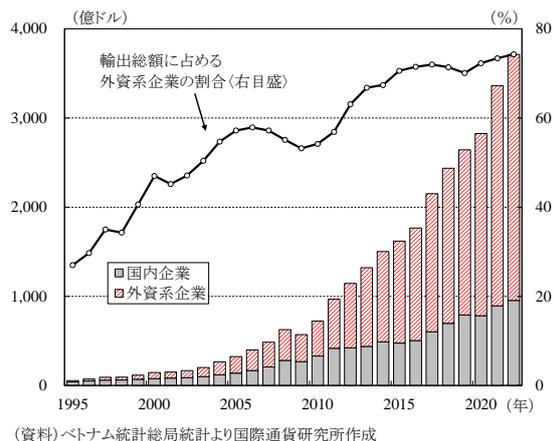
ベトナムはGDPに対する対内直接投資の比率がASEAN諸国の中でも高いほか（第2図）、財輸出に占める外資系企業の割合が2022年時点で74%に拡大するなど（第3図）、外資系企業の投資と輸出が経済成長を後押ししてきたと言える。2009年以降、サムスン電子の進出などに伴い、エレクトロニクス産業を中心に外資系企業の輸出が増加し、近年は同社ベトナム法人の輸出額¹がベトナムの全輸出の約2割を占めている。

¹<https://vir.com.vn/samsung-vietnam-reports-742-billion-in-revenues-in-2021-90961.html>

第2図: 対内直接投資の GDP 比率

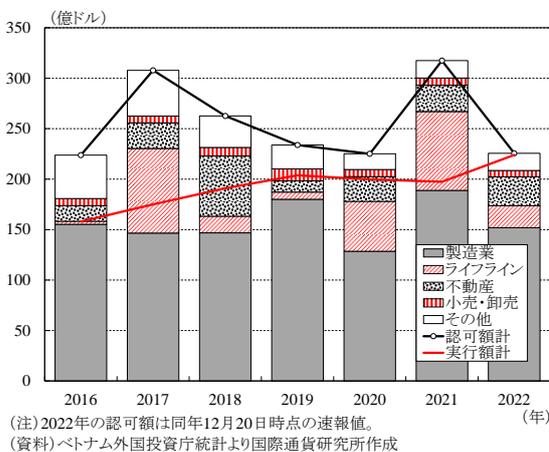


第3図: 国内企業と外資系企業の輸出額

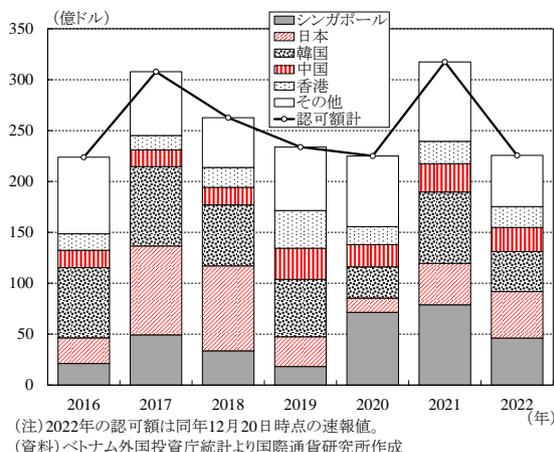


近年の対内直接投資の動向をみると、実行額ベースでは、2020年以降、コロナ禍で伸び悩んでいたものの、2022年は224億ドル（前年比+13.5%）と過去最高額を記録した（第4図）。堅調な成長に加えて、米中対立など地政学リスクの高まりに伴うサプライチェーン再構築の動きも後押ししたとみられる。認可額ベースでは、電子製品や半導体などの製造業が5割超を占めるほか、不動産やエネルギーなどのライフライン関連の業種が伸びている。国別では、シンガポールや韓国、日本などアジア諸国からの投資が大部分を占めている（第5図）。

第4図: 対内直接投資(業種別)



第5図: 対内直接投資(国・地域別)

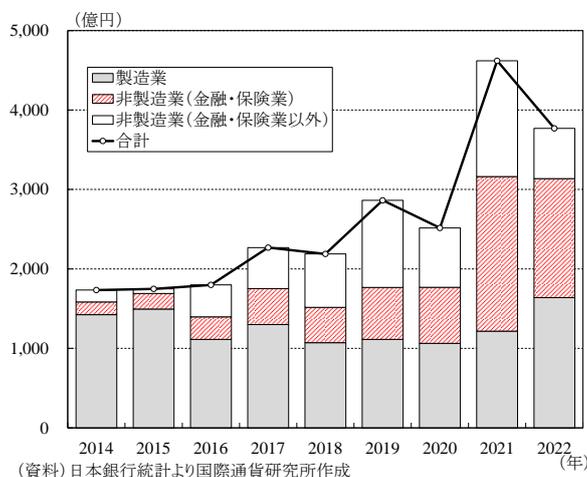


こうしたなか、日本の対ベトナム直接投資は増加傾向となっている。業種別では、中間層拡大などを背景に近年は金融・保険業が牽引したほか、不動産業や卸売・小売業など、非製造業の投資が増加している（第6図）。

ベトナムの対内直接投資拡大の背景には、中国やASEAN主要国に近いという地理的な優位性に加え、二国間自由貿易協定（FTA）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの経済連携協定への参画など、交易環境の強みがある。さらに、1億人に迫る人口や所得水準の向上に伴い、製造拠点のほか、消費先としての魅力も増しており、国内マ

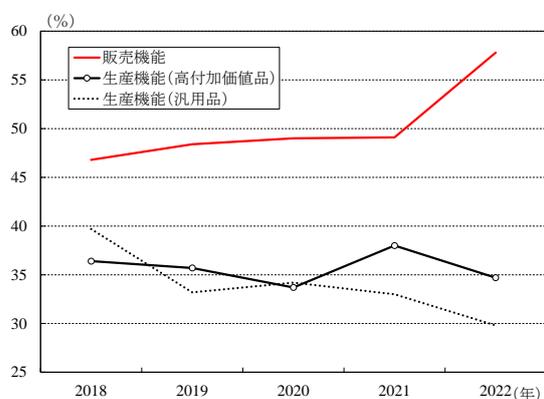
一ケットの成長性もメリットの1つである。一方、経済成長に伴い電力需要が増加するなか、供給量拡大が追いついておらず電力不足が常態化していることや共産党内の権力闘争によるプロジェクトの許認可の遅れなどが投資環境の悪化に繋がる可能性がある。

第6図: 日本の対ベトナム直接投資

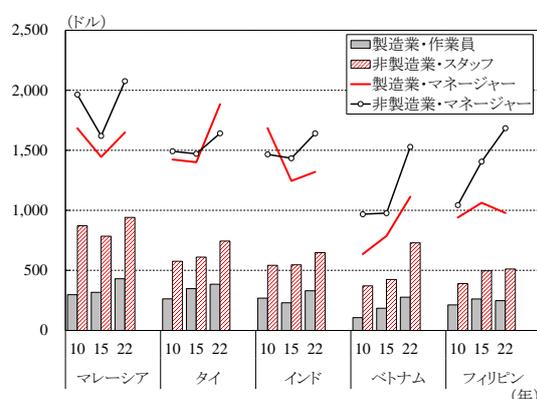


日本貿易振興機構(JETRO)が毎年実施している海外進出日系企業実態調査によると、2022年度時点で在ベトナム企業の7割超が現在の市場規模や今後の市場の成長性を評価した。実際、「販売機能」を拡大すると回答した企業が2022年度には57.8%と前年度(49.1%)から大きく増加するなど、今後の内需拡大の見込みが投資先としての強みとなっている(第7図)。一方、「生産機能」を拡大する企業の割合は前年度から減少した。日系企業のベトナムでの経営上の問題点として、7割超が人件費の高騰を挙げている(第1表)。現状、ベトナムの賃金水準は製造業を中心に他のASEAN諸国やインドと比べて安価だが、近年は、特に非製造業の賃金の伸びが大きくなっている(第8図)。加えて、同調査では調達コストの上昇も指摘されている(第1表)。日系企業の現地調達率は2022年度時点で37.3%とタイ(57.3%)、インド(48.7%)、インドネシア(47.2%)と比べて低く、原材料や部品を輸入に頼っている点が調達コストの上昇に繋がっている可能性もある。

第7図: ベトナムにおいて拡大する機能



第8図: 人件費の推移(国別・業種別)



第 1 表: 経営上の問題点 (2022 年度調査)

経営上の問題点(上位5項目、複数回答)	(%)
従業員の賃金上昇	75.2
調達コストの上昇	66.1
為替変動	62.8
通関等諸手続きが煩雑	57.6
税務(法人税、移転価格課税など)の負担	49.8

(資料) 海外進出日系企業実態調査(JETRO)より国際通貨研究所作成

ベトナムは豊富な労働力や広範な FTA などの輸出環境の優位性に加え、足元では、先進国を中心としたサプライチェーン再編の流れからベトナムに生産移管を行う動きもみられ、安定した投資流入が見込まれる。加えて、所得水準の上昇を背景に消費先としての魅力は増しており、サービス業を中心に非製造業への投資拡大が期待される。

ただし、ベトナムでは中国からの原材料・部品の調達率がアジア諸国の中でも高く、中国産製品の迂回輸出拠点として米国や EU の調査対象となるケースがあり、西側諸国からの製造業の投資を呼び込む上でリスクとなりうる。また、コロナ禍を経て、生産拠点集中のリスクが意識されており、外資系企業が製造拠点の分散化を図ることも想定される。加えて、最大の輸出相手国である米国に対する貿易黒字がさらに拡大すれば、対米貿易不均衡の是正を求められる可能性は否定できない。

中長期的には、人件費の上昇が予想されるなか、製造業への投資を呼び込むためには、裾野産業の育成による調達コスト低減や産業の多角化・高付加価値化に加え、幅広い国・地域との地域連携協定のさらなる推進などが求められる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>